

令和3年6月8日

**消費者被害・トラブル額の推計結果の訂正について  
(過去の消費者白書の訂正)**

- 1 消費者白書に掲載している消費者被害・トラブル額の推計結果において、以下のとおり、2015年から2019年までの5か年の推計値が過少に算出(0.3~0.9兆円程度)されていた誤りがありましたので訂正いたします<sup>1</sup>。

消費者被害・トラブル額 再計算値(単位:兆円)

上段:公表値(誤)、下段:**再計算値(正)**

(年)	2015	2016	2017	2018	2019
契約購入金額	6.6 <b>7.4</b>	5.2 <b>5.9</b>	5.7 <b>6.4</b>	6.3 <b>7.2</b>	6.0 <b>6.6</b>
既支払額(信用供与を含む。)	6.1 <b>6.7</b>	4.8 <b>5.2</b>	4.9 <b>5.3</b>	5.4 <b>6.1</b>	4.7 <b>5.1</b>
既支払額	5.6 <b>6.0</b>	4.3 <b>4.7</b>	4.6 <b>5.0</b>	5.3 <b>6.0</b>	4.6 <b>4.9</b>

- 2 今回の誤りは、推計に用いたプログラム上の欠陥<sup>\*</sup>により生じたものです。誤りの発生について深くお詫び申し上げます。今後は誤りが発生しないようプログラム及び推計値の確認・検証を徹底してまいります。

※ 推計に用いる実際の消費生活相談のデータを取り込む際に、一部データの金額が誤って過少になっていたもの。

本件に関する問合せ先

消費者庁 消費者庁参事官(調査・物価等担当)

担当 北島、吉田、江上

電話 03-3507-9150

FAX 03-3507-9292

<sup>1</sup> 平成28年版から令和2年版までの消費者白書が該当。

令和 2 年版消費者白書<sup>2</sup>

## 正誤表

ページ	該当箇所	誤	正
52	右側下から 12 行目	約 <u>4.7</u> 兆円	約 <u>5.1</u> 兆円
	右側下から 7 行目	約 <u>5.4</u> 兆円	約 <u>6.1</u> 兆円
	右側下から 5 行目	約 <u>0.7</u> 兆円	約 <u>1.0</u> 兆円
	下部脚注上から 4 行目	約 <u>4.7</u> 兆円	約 <u>5.1</u> 兆円
	下部脚注上から 5 行目	<u>4.4</u> ~ <u>5.1</u> 兆円	<u>4.7</u> ~ <u>5.4</u> 兆円
53	図表 I-1-5-4	【別紙】 参照	

※ 下線部は正誤箇所

<sup>2</sup> 「令和元年度消費者政策の実施の状況」及び「令和元年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」（令和 2 年 6 月 9 日閣議決定）

## 誤

図表 I-1-5-4 消費者被害・トラブル額の推計結果

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
契約購入金額	約6.6兆円	約5.2兆円	約5.7兆円	約6.3兆円	約6.0兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.1兆円	約4.8兆円	約4.9兆円	約5.4兆円	約4.7兆円
既支払額	約5.6兆円	約4.3兆円	約4.6兆円	約5.3兆円	約4.6兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- (備考) 1. 消費者被害・トラブル額とは、消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額を指す。  
 2. 満15歳以上の人口に、「消費者意識基本調査」の結果から求めた消費者被害・トラブルの「発生確率」を乗じた上で、消費生活相談情報から計算される、被害1件当たりの平均金額を乗じて算出した金額に、高齢者の潜在被害として想定される金額を加えて補正した推計額。  
 3. 「発生確率」は、消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生面に問題があった、②商品の機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。  
 4. 平均金額は、各年の消費生活相談情報（翌年1月31日までの登録分）に基づき算出している。  
 5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

## 正

図表 I-1-5-4 消費者被害・トラブル額の推計結果

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
契約購入金額	約7.4兆円	約5.9兆円	約6.4兆円	約7.2兆円	約6.6兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.7兆円	約5.2兆円	約5.3兆円	約6.1兆円	約5.1兆円
既支払額	約6.0兆円	約4.7兆円	約5.0兆円	約6.0兆円	約4.9兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- (備考) 1. 消費者被害・トラブル額とは、消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額を指す。  
 2. 満15歳以上の人口に、「消費者意識基本調査」の結果から求めた消費者被害・トラブルの「発生確率」を乗じた上で、消費生活相談情報から計算される、被害1件当たりの平均金額を乗じて算出した金額に、高齢者の潜在被害として想定される金額を加えて補正した推計額。  
 3. 「発生確率」は、消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生面に問題があった、②商品の機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。  
 4. 平均金額は、各年の消費生活相談情報（翌年1月31日までの登録分）に基づき算出している。  
 5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

※ 下線部は正誤箇所

令和元年版消費者白書<sup>3</sup>

## 正誤表

ページ	該当箇所	誤	正
90	右側上から3行目	約 <u>5.4</u> 兆円	約 <u>6.1</u> 兆円
191	右側下から3行目	約 <u>5.4</u> 兆円	約 <u>6.1</u> 兆円
192	左側上から2～3行目	約 <u>4.9</u> 兆円	約 <u>5.3</u> 兆円
	左側上から4行目～ 右側上から1行目	約 <u>0.5</u> 兆円	約 <u>0.8</u> 兆円
	下部脚注上から1行目	約 <u>5.4</u> 兆円	約 <u>6.1</u> 兆円
	下部脚注上から2行目	<u>5.0</u> ～ <u>5.9</u> 兆円	<u>5.6</u> ～ <u>6.6</u> 兆円
	図表Ⅱ-1-5-4	【別紙】 参照	

※ 下線部は正誤箇所

<sup>3</sup> 「平成30年度消費者政策の実施の状況」及び「平成30年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」（令和元年6月18日閣議決定）

【別紙】 図表Ⅱ-1-5-4

誤

図表Ⅱ-1-5-4 消費者被害・トラブル額の推計結果

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
契約購入金額	約7.8兆円	約6.6兆円	約5.2兆円	約5.7兆円	約6.3兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.7兆円	約6.1兆円	約4.8兆円	約4.9兆円	約5.4兆円
既支払額	約5.5兆円	約5.6兆円	約4.3兆円	約4.6兆円	約5.3兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

（備考） 1. 消費者被害・トラブル額とは、消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額を指す。

2. 満15歳以上の人口に、「消費者意識基本調査」の結果から求めた消費者被害・トラブルの「発生確率」を乗じた上で、消費生活相談情報から計算される、被害1件当たりの平均金額を乗じて算出した金額に、高齢者の潜在被害として想定される金額を加えて補正した推計額。

3. 「発生確率」は、消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生面に問題があった、②商品の機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。

4. 平均金額は、各年の消費生活相談情報（翌年1月31日までの登録分）に基づき算出している。

5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

正

図表Ⅱ-1-5-4 消費者被害・トラブル額の推計結果

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
契約購入金額	約7.8兆円	約7.4兆円	約5.9兆円	約6.4兆円	約7.2兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.7兆円	約6.7兆円	約5.2兆円	約5.3兆円	約6.1兆円
既支払額	約5.5兆円	約6.0兆円	約4.7兆円	約5.0兆円	約6.0兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

（備考） 1. 消費者被害・トラブル額とは、消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額を指す。

2. 満15歳以上の人口に、「消費者意識基本調査」の結果から求めた消費者被害・トラブルの「発生確率」を乗じた上で、消費生活相談情報から計算される、被害1件当たりの平均金額を乗じて算出した金額に、高齢者の潜在被害として想定される金額を加えて補正した推計額。

3. 「発生確率」は、消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生面に問題があった、②商品の機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。

4. 平均金額は、各年の消費生活相談情報（翌年1月31日までの登録分）に基づき算出している。

5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

※ 下線部は正誤箇所

平成30年版消費者白書<sup>4</sup>

## 正誤表

ページ	該当箇所	誤	正
2	左側下から8～7行目	約 <u>4.9</u> 兆円	約 <u>5.3</u> 兆円
67	右側上から2行目	約 <u>4.9</u> 兆円	約 <u>5.3</u> 兆円
	右側上から7行目	約 <u>4.8</u> 兆円	約 <u>5.2</u> 兆円
	下部脚注上から1行目	約 <u>4.9</u> 兆円	約 <u>5.3</u> 兆円
	下部脚注上から2行目	<u>4.6</u> ～ <u>5.3</u> 兆円	<u>4.9</u> ～ <u>5.7</u> 兆円
	図表 I-1-5-4	【別紙】 参照	

※ 下線部は正誤箇所

<sup>4</sup> 「平成29年度消費者政策の実施の状況」及び「平成29年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」（平成30年6月12日閣議決定）

【別紙】 図表 I-1-5-4

誤

図表 I-1-5-4 消費者被害・トラブル額の推計結果

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
契約購入金額	約6.5兆円	約7.8兆円	約 <u>6.6</u> 兆円	約 <u>5.2</u> 兆円	約 <u>5.7</u> 兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.0兆円	約6.7兆円	約 <u>6.1</u> 兆円	約 <u>4.8</u> 兆円	約 <u>4.9</u> 兆円
既支払額	約5.4兆円	約5.5兆円	約 <u>5.6</u> 兆円	約 <u>4.3</u> 兆円	約 <u>4.6</u> 兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- (備考) 1. 消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき件数を推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生面に問題があった、②商品の機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。
2. 平均金額は、各年の消費生活相談情報（翌年1月31日までの登録分）に基づき算出。
3. 消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額。
4. 「消費者意識基本調査」を行い消費者被害・トラブルの「発生確率」を求めた上で、消費生活相談情報から計算される消費者被害1件当たりの平均金額を乗じ、高齢者の潜在被害が一定数存在するものと仮定しその分を上乗せするなどの補正を行った推計額。
5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

正

図表 I-1-5-4 消費者被害・トラブル額の推計結果

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
契約購入金額	約6.5兆円	約7.8兆円	約 <u>7.4</u> 兆円	約 <u>5.9</u> 兆円	約 <u>6.4</u> 兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.0兆円	約6.7兆円	約 <u>6.7</u> 兆円	約 <u>5.2</u> 兆円	約 <u>5.3</u> 兆円
既支払額	約5.4兆円	約5.5兆円	約 <u>6.0</u> 兆円	約 <u>4.7</u> 兆円	約 <u>5.0</u> 兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- (備考) 1. 消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき件数を推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生面に問題があった、②商品の機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。
2. 平均金額は、各年の消費生活相談情報（翌年1月31日までの登録分）に基づき算出。
3. 消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額。
4. 「消費者意識基本調査」を行い消費者被害・トラブルの「発生確率」を求めた上で、消費生活相談情報から計算される消費者被害1件当たりの平均金額を乗じ、高齢者の潜在被害が一定数存在するものと仮定しその分を上乗せするなどの補正を行った推計額。
5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

※ 下線部は正誤箇所

平成 29 年版消費者白書<sup>5</sup>

## 正誤表

ページ	該当箇所	誤	正
2	左側上から 6 行目	約 <u>4.8</u> 兆円	約 <u>5.2</u> 兆円
59	左側下から 2 行目	約 <u>4.8</u> 兆円 ( <u>4.4</u> ~ <u>5.2</u> 兆)	約 <u>5.2</u> 兆円 ( <u>4.7</u> ~ <u>5.6</u> 兆円)
	右側上から 2 行目	約 <u>6.1</u> 兆円	約 <u>6.7</u> 兆円
	下部脚注上から 1 行目	約 <u>4.8</u> 兆円	約 <u>5.2</u> 兆円
	下部脚注上から 2 行目	<u>4.4</u> ~ <u>5.2</u> 兆円	<u>4.7</u> ~ <u>5.6</u> 兆円
	図表 I-1-5-4	【別紙】 参照	

※ 下線部は正誤箇所

<sup>5</sup> 「平成 28 年度消費者政策の実施の状況」及び「平成 28 年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）

【別紙】 図表 I-1-5-4

誤

図表 I-1-5-4 消費者被害・トラブル額の推計結果

	2013年	2014年	2015年	2016年
契約購入金額	約6.5兆円	約7.8兆円	約6.6兆円	約5.2兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.0兆円	約6.7兆円	約6.1兆円	約4.8兆円
既支払額	約5.4兆円	約5.5兆円	約5.6兆円	約4.3兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- (備考) 1. 消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき件数を推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生に問題があった、②機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売窓口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。
2. 2016年の消費生活相談情報（2017年1月31日までの登録分）に基づき平均金額を算出。
3. 消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額。
4. 「消費者意識基本調査」を行い消費者被害・トラブルの「発生確率」を求めた上で、消費生活相談情報から計算される消費者被害1件当たりの平均金額を乗じ、高齢者の潜在被害が一定数存在するものと仮定しその分を上乗せするなどの補正を行った推計額。
5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

正

図表 I-1-5-4 消費者被害・トラブル額の推計結果

	2013年	2014年	2015年	2016年
契約購入金額	約6.5兆円	約7.8兆円	約7.4兆円	約5.9兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.0兆円	約6.7兆円	約6.7兆円	約5.2兆円
既支払額	約5.4兆円	約5.5兆円	約6.0兆円	約4.7兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- (備考) 1. 消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき件数を推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生に問題があった、②機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売窓口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。
2. 2016年の消費生活相談情報（2017年1月31日までの登録分）に基づき平均金額を算出。
3. 消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額。
4. 「消費者意識基本調査」を行い消費者被害・トラブルの「発生確率」を求めた上で、消費生活相談情報から計算される消費者被害1件当たりの平均金額を乗じ、高齢者の潜在被害が一定数存在するものと仮定しその分を上乗せするなどの補正を行った推計額。
5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

※ 下線部は正誤箇所

平成 28 年版消費者白書<sup>6</sup>

## 正誤表

ページ	該当箇所	誤	正
135	左側上から 1 行目	<u>6.1</u> 兆円 ( <u>5.7</u> ~ <u>6.5</u> 兆円)	<u>6.7</u> 兆円 ( <u>6.2</u> ~ <u>7.2</u> 兆円)
	右側上から 9~10 行目	金額総額が <u>減少した</u> 要因としては、	金額総額が <u>変化しな</u> かった要因としては、
	下部脚注上から 1 行目	<u>6.1</u> 兆円	<u>6.7</u> 兆円
	下部脚注上から 2 行目	<u>5.7</u> ~ <u>6.5</u> 兆円	<u>6.2</u> ~ <u>7.2</u> 兆円
	図表 3-1-29	【別紙】 参照	

※ 下線部は正誤箇所

<sup>6</sup> 「平成 27 年度消費者政策の実施の状況」及び「平成 27 年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」（平成 28 年 5 月 24 日閣議決定）

【別紙】 図表 3-1-29

誤

図表3-1-29 消費者被害・トラブル額

	2015年	2014年	2013年
契約購入金額	約6.6兆円	約7.8兆円	約6.5兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.1兆円	約6.7兆円	約6.0兆円
既支払額	約5.6兆円	約5.5兆円	約5.4兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- （備考） 1. 消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき件数を推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生に問題があった、②機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。
2. 2015年の消費生活相談情報（2016年1月31日までの登録分）に基づき平均金額を算出。
3. 消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額。
4. 「消費者意識基本調査」を行い消費者被害・トラブルの「発生確率」を求めた上で、消費生活相談情報から計算される消費者被害1件当たりの平均金額を乗じ、高齢者の潜在被害が一定数存在するものと仮定しその分を上乗せするなどの補正を行った推計額。
5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

正

図表3-1-29 消費者被害・トラブル額

	2015年	2014年	2013年
契約購入金額	約7.4兆円	約7.8兆円	約6.5兆円
既支払額（信用供与を含む。）※	約6.7兆円	約6.7兆円	約6.0兆円
既支払額	約6.0兆円	約5.5兆円	約5.4兆円

※「既支払額（信用供与を含む。）」とは、既に支払った金額にクレジットカード等による将来の支払を加えたもの。

- （備考） 1. 消費者意識基本調査において「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。」との問に対して、以下の経験についての回答を集計した結果に基づき件数を推計している。①けが、病気をする等、安全性や衛生に問題があった、②機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時のトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った（又はその約束をした）、⑧その他、消費者被害の経験。
2. 2015年の消費生活相談情報（2016年1月31日までの登録分）に基づき平均金額を算出。
3. 消費者被害・トラブルに関する商品・サービスへの支出総額。
4. 「消費者意識基本調査」を行い消費者被害・トラブルの「発生確率」を求めた上で、消費生活相談情報から計算される消費者被害1件当たりの平均金額を乗じ、高齢者の潜在被害が一定数存在するものと仮定しその分を上乗せするなどの補正を行った推計額。
5. 本推計に使用している意識調査はあくまで消費者の意識に基づくものであり、消費者被害・トラブルの捉え方が回答者により異なること、意識調査の性格上誤差を含むものであることに注意が必要。

※ 下線部は正誤箇所